

平成30年度 千早赤阪村財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

千早赤阪村 人事財政課

はじめに

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体には求められており、また一方で、夕張市の巨額負債による財政破綻の問題などで地方自治体の財政状況に対する住民の関心が高まっていることから、地方自治体においては、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、住民にわかりやすく公表することが必要とされています。

他方、これまで地方自治体の会計は、ひとつの会計年度内での現金の増減（収入と支出）について記録する現金主義（単式簿記）で処理されてきました。しかし、現金主義会計では、現金の流れの把握や管理がしやすいという利点がありますが、反面、現金の支出を伴わないコスト（費用）を把握することが出来ないという問題がありました。

これに対して、国や一部の地方公共団体では、民間企業で採用されている発生主義（複式簿記）による会計処理を行っています。発生主義会計とは、経済的事実が発生した時点で記録する会計処理をいいます。したがって、現金の動きがなくても経済的価値が増減した場合は会計処理がなされるので、現金主義会計の欠点を補うことができます。

＊例えば、職員を採用した場合に発生する将来負担すべき退職手当について、現金主義会計では、退職時に退職手当を支払うまで、何も会計処理はなされませんが、発生主義会計では、採用により将来退職手当を支払う義務が発生しますので、これを毎年度のコストとして会計処理することになります。

国においては、「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から、国有財産の売却などにより資産・債務の圧縮を図っており、それには発生主義の考え方の導入が必要であるとしています。また、地方においても国と同様に資産・債務の改革に取り組むよう要請しています。

以上のことから、本村としても、財政の健全化や住民への情報公開に役立つため、発生主義会計による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成することとしました。

なお、作成については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省発表）により作成しています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は下図のように資産と負債を対照にしたものです。
村がどれだけの資産や債務を保有しているのかを表すものです。

<資産> 現在使用されている公共施設や 保有する現金など (村の財産)	<負債> 地方債など将来支払わなければ ならないもの (将来世代が負担)
	<純資産> 資産から負債を差し引いた 正味の財産 (これまでの世代が負担)

貸借対照表
(平成31年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1)固定資産	7,419,712	1)固定負債	3,741,031
有形固定資産	6,225,819	地方債	3,190,305
事業用資産	2,730,713	退職手当引当金	550,726
事業用資産減価償却累計額	△ 6,211,436	2)流動負債	366,875
インフラ資産	9,286,816	1年以内償還予定地方債	305,409
インフラ資産減価償却累計額	△ 5,924,490	賞与等引当金	41,615
物品	367,526	預り金	19,851
物品減価償却累計額	△ 234,745		
投資その他の資産	1,194,464	負債合計	4,107,906
投資及び出資金	155	純資産の部	金額
長期延滞債権	8,471	固定資産形成分	8,437,722
基金	1,185,857	余剰分(不足分)	△ 3,978,957
徴収不能引当金	△ 591		
2)流動資産	1,146,959		
現金預金	125,489		
未収金	3,719		
基金	1,018,010		
徴収不能引当金	△ 259	純資産合計	4,458,765
資産合計	8,566,672	負債及び純資産合計	8,566,672

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

*科目について

- 事業用資産・・・学校、庁舎等の公共サービスに利用される資産
- インフラ資産・・・道路、河川等の社会基盤となる資産
- 未収金・・・村税等の現年度に未収納となった金額
- 長期延滞債権・・・村税等の過去から未収納となっている金額
- 引当金・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの
 - 評価性引当金:資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの
 - 例:投資損失引当金、徴収不能引当金
 - 負債性引当金:将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの
 - 例:退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金
- 減価償却累計額・・・現在までの減価償却費の累計額

2. 行政コスト計算書(損益計算書)

一会計期間中の費用・収益の取引高を集計したものです。
現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

<行政コスト> 行政サービスの提供によって発生する 純資産の減少
<収益> 行政サービスの提供に対する対価と して得られる純資産の増加

行政コスト計算書 (自:平成30年4月1日) (至:平成31年3月31日) (単位:千円)

	金額
1) 経常費用	2,933,097
業務費用	1,964,556
人件費	754,452
職員給与費	649,497
退職手当引当金繰入額	104,955
等	
物件費等	1,173,682
物件費	769,002
減価償却費	404,680
等	
その他の業務費用	36,421
支払利息	36,421
等	
移転費用	968,540
社会保障給付	205,963
他会計への繰出金	762,577
等	
2) 経常収益	95,154
使用量及び手数料	20,372
その他	74,782
純経常行政コスト	2,837,943
臨時損失	150,647
臨時収益	0
純行政コスト	2,988,590

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

* 科目について

- 退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 物件費・・・職員旅費、備品購入費、委託料等
- 減価償却費・・・固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること
- 社会保障給付・・・保育所運営費、児童手当、老人医療助成費等
- 他会計への繰出金・・・特別会計等の他会計への財政支出

3. 純資産変動計算書(株主資本等変動計算書)

本年度発生したコストに対し、収入がどう割り当てられたか(財源がどう充当されたか)を示したものです。

純資産変動計算書 (自:平成30年4月1日) (至:平成31年3月31日)

(単位:千円)

	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,926,475	9,637,044	△ 3,710,568
純行政コスト(△)	△ 2,988,590		△ 2,988,590
財源	2,536,899		2,536,899
税収等	2,093,748		2,093,748
国県等補助金	443,150		443,150
本年度差額	△ 451,691		△ 451,691
固定資産等の変動(内部変動)		△ 183,302	183,302
有形固定資産等の増加		149,215	149,215
有形固定資産等の減少		△ 320,710	320,710
貸付金・基金等の増加		422,032	△ 422,032
貸付金・基金等の減少		△ 433,840	433,840
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,016,019	△ 1,016,019	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,467,710	△ 1,199,322	△ 268,388
本年度末純資産残高	4,458,765	8,437,722	△ 3,978,957

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

4. 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

貸借対照表で明らかになった現状の財政状態を背景として、「将来の当村」の準備が、どのように進められるか、即ち投資の分析を行うことです。
「業務活動収支」では、投資に関する資金の捻出額が算出され、
「投資活動収支」では、その投資の実際が計算され、その余剰額または不足額の処理が「財務活動収支」で明らかにされます。

資金収支計算書

(自:平成30年4月1日)

(至:平成31年3月31日)

(単位:千円)

	金額
1)業務活動収支	△ 189,242
業務支出	2,660,569
業務収入	2,575,385
臨時支出	150,646
臨時収入	46,587
2)投資活動収支	△ 123,942
投資活動支出	553,519
投資活動収入	429,577
3)財務活動収支	255,831
財務活動支出	339,182
財務活動収入	595,014
本年度資金収支額	△ 57,353
前年度末資金残高	162,991
本年度末資金残高	105,638

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。